

平成 26 年 9 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェネレーションパス
代 表 者 名 代表取締役社長 岡 本 洋 明
(コード番号：3195 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 鈴 木 智 也
管理本部リーダー
(TEL. 03-3343-3544)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 9 月 24 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につき
ましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 26 年 12 月期 (予想)			平成 26 年 12 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 12 月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高		4,605	100.0	+25.5	2,080	100.0	3,670	100.0
営 業 利 益		137	3.0	+75.7	76	3.7	78	2.1
経 常 利 益		137	3.0	+64.2	77	3.7	83	2.3
当 期 (四 半 期) 純 利 益		85	1.9	+63.7	48	2.3	52	1.4
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		57 円 33 銭			34 円 01 銭		37 円 58 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		—			—		—	

(注) 1. 平成 25 年 12 月期 (実績) 及び平成 26 年 12 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (216,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 60,900 株) は考慮しておりません。

2. 平成 25 年 3 月 31 日付で株式 1 株につき 1,000 株の分割を、平成 26 年 6 月 2 日付で株式 1 株につき 5 株の分割を行っております。上記では、平成 25 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。

平成 26 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 9 月 24 日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 URL <http://www.genepa.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部リーダー (氏名) 鈴木 智也 (TEL) (03) 3343-3544
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 12 月期第 2 四半期の連結業績(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期第 2 四半期	2,080	-	76	-	77	-	48	-
25 年 12 月期第 2 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 26 年 12 月期第 2 四半期 48 百万円 (- %) 25 年 12 月期第 2 四半期 - 百万円 (- %)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 12 月期第 2 四半期	34 01	- -
25 年 12 月期第 2 四半期	- -	- -

- (注) 1. 当社は、平成 25 年 12 月期第 2 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 25 年 12 月期第 2 四半期の記載及び平成 26 年 12 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成 26 年 6 月 2 日付けで普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当連結会計年度の 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 12 月期第 2 四半期	878	286	32.6
25 年 12 月期	770	237	30.9

(参考) 自己資本 26 年 12 月期第 2 四半期 286 百万円 25 年 12 月期 237 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 12 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26 年 12 月期	-	0.00	-	-	-
26 年 12 月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 12 月期の連結業績予想（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,605	25.5	137	75.7	137	64.2	85	63.7	57 33

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成 26 年 6 月 2 日付けで普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当連結会計年度の 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 1 株当たり四半期純利益金額は公募予定株式数（216,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 60,900 株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26 年 12 月期 2Q	1,428,110 株	25 年 12 月期	1,428,110 株
② 期末自己株式数	26 年 12 月期 2Q	-株	25 年 12 月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26 年 12 月期 2Q	1,428,110 株	25 年 12 月期 2Q	-株

- （注）1. 当社は、平成 25 年 12 月期第 2 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 25 年 12 月期第 2 四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
 2. 当社は、平成 26 年 6 月 2 日付けで普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行いました。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、政府による経済・金融政策などを背景に企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国経済は回復しつつあるものの、欧州の景気回復は力強さを欠いており、新興国経済の成長に鈍化が見られるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「優良な商材を創る企業の大切な思いを、消費者へと伝える橋渡し役を担う企業でありたい」という企業理念のもと、継続的なマーケティングデータの収集と分析及びオペレーションのシステム化を背景とした「ECマーケティング事業」を主たる事業として展開しており、店舗については「リコメン堂」の屋号で、インテリア、ファッション、美容コスメ、スポーツ等のジャンル別に複数のモールにまたがり、合計25店舗(平成26年7月31日時点)を展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,080百万円となりました。損益面ではECマーケティング事業における新規出店等により、営業利益は76百万円、経常利益は77百万円、四半期純利益は48百万円となりました。

当社グループは、ECマーケティング事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、878百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となりました。流動資産は871百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、商品が147百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、6百万円となりました。重要な変動はありません。

(負債の状況)

負債は、591百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。

流動負債は、589百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が100百万円増加し、未払金が17百万円、前受金が28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、286百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加48百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は89百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が77百万円となり、売上債権の減少61百万円があった一方で、たな卸資産の増加147百万円及び法人税等の支払22百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、重要なものはありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は100百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額100百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,711	78,347
売掛金	516,865	455,702
商品	144,999	292,574
繰延税金資産	2,056	2,570
その他	35,579	45,878
貸倒引当金	△4,808	△3,762
流動資産合計	763,404	871,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	2,413
車両運搬具	17,768	17,768
工具、器具及び備品	1,685	2,659
減価償却累計額	△17,592	△18,506
有形固定資産合計	4,275	4,335
無形固定資産		
その他	2,194	2,042
無形固定資産合計	2,194	2,042
投資その他の資産		
繰延税金資産	339	443
その他	122	42
投資その他の資産合計	461	485
固定資産合計	6,930	6,862
資産合計	770,335	878,174
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,400	210,767
短期借入金	100,000	200,000
未払金	143,449	125,549
前受金	45,654	16,875
未払法人税等	22,209	29,431
その他	7,815	7,161
流動負債合計	530,528	589,785
固定負債		
資産除去債務	2,109	2,119
固定負債合計	2,109	2,119
負債合計	532,637	591,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,338	40,338
資本剰余金	29,338	29,338
利益剰余金	168,021	216,592
株主資本合計	237,698	286,269
純資産合計	237,698	286,269
負債純資産合計	770,335	878,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	2,080,272
売上原価	1,474,285
売上総利益	605,986
販売費及び一般管理費	529,117
営業利益	76,869
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	207
助成金収入	490
受取手数料	649
その他	91
営業外収益合計	1,443
営業外費用	
支払利息	359
その他	9
営業外費用合計	369
経常利益	77,943
税金等調整前四半期純利益	77,943
法人税、住民税及び事業税	29,989
法人税等調整額	△617
法人税等合計	29,372
少数株主損益調整前四半期純利益	48,571
四半期純利益	48,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,571
四半期包括利益	48,571
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	48,571
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	77,943
減価償却費	1,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,045
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	359
売上債権の増減額 (△は増加)	61,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,575
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△633
未払金の増減額 (△は減少)	△16,910
前受金の増減額 (△は減少)	△28,778
その他	△1,520
小計	△66,146
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△359
法人税等の支払額	△22,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△89,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△973
無形固定資産の取得による支出	△200
敷金及び保証金の回収による収入	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,636
現金及び現金同等物の期首残高	68,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,347

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、ECマーケティング事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。